

発行日： 平成28年 5月17日

発行者： 今村証券株式会社

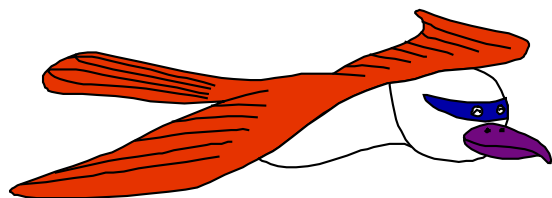
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

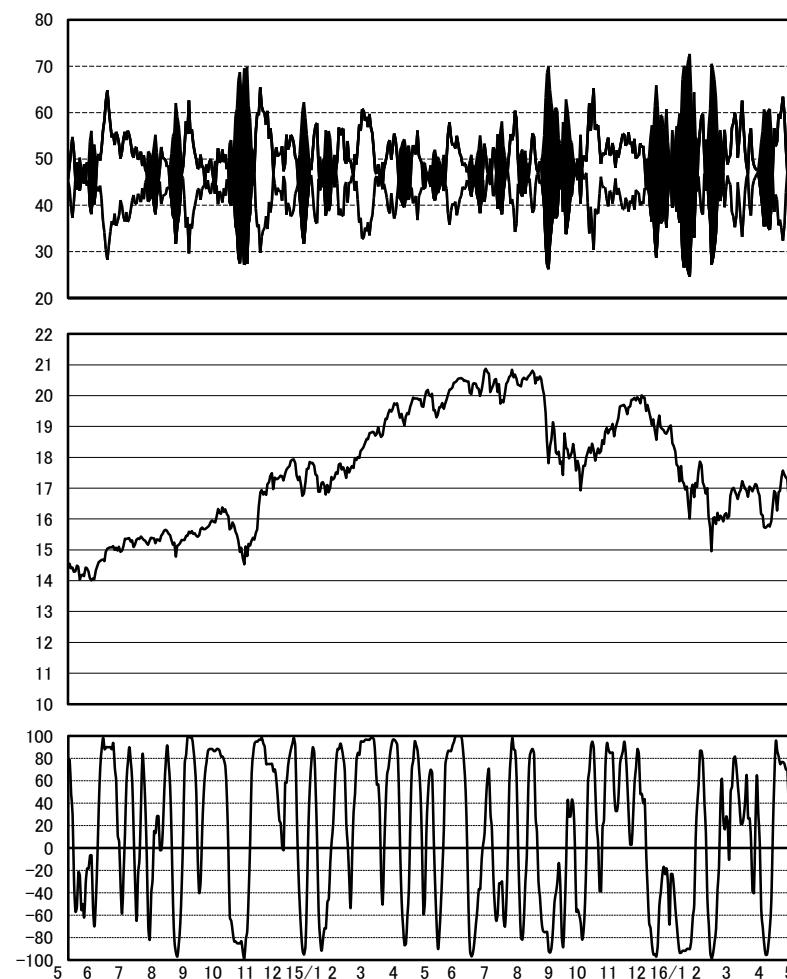
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第574号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

今年からの円高には裏がありそうだ、という見方が増えつつある。米国がドル安政策に舵を切った、という見方だ。何しろドルという基軸通貨は米国通貨でもある。他国には為替操作するなどと言っておきながら、自国通貨を按配することでさりげなく為替を動かすことができる。その権限や軍事力・情報力を巧みに使って、それと分からぬように為替を動かせるのだ。

好調と見られている米国経済も勢いが無く、共和党トランプ氏の躍進で米輸出業者からのドル安要望を拒みきれなくなってきた。昨年までは日本の経済回復は米国の利益にもなり、異次元緩和も過剰流動性を増加させて金利引上げに十と考えて円安を容認してきたが、状況が変わってきたということだ。準備は周到に行われ、ノーベル賞級経済学者を総動員して円安以外の経済対策を模索するよう促し、日本政府にも圧力を掛け続けたと見られる。4月28日の「追加緩和無し」も米国の圧力に因るもので、もし緩和してもすぐ押し戻されただろうと見る人が多い。

その円高は5月3日に105.55円をつけた後、麻生財務相の強い牽制発言で11日には109円前半まで急反落したが、その円安が続くとは誰も考えていない。…今や原油価格に代わって為替が日本株を左右する環境にある。米国の真意を慎重に見極めなければならない。

(B I S)

た だ 一 筋

連休明け後の日経平均株価は方向感が乏しく、上値の重い展開となっている。しかし、月末に向けては下値水準を切り上げ、17,000 円から 17,500 円のゾーン入りが期待できよう。先週末で 2016 年 3 月期の国内主要企業の決算が一巡し、トヨタや日立などの大幅減益を中心に 2017 年 3 月期業績見通しに厳しい数字が相次ぎ発表されたが、既に材料出尽くしとなって、悪抜け感から底堅い動きが目立ってきたからだ。

連休入り前（4 月 28 日）から直近（5 月 17 日）の値動きをみると、ざっくりだが、ドル円では 111 円台→105 円台→109 円台、日経平均株価は 17,500 円台→16,100 円台→16,600 円台と V 字回復し、NY 原油の 46 ドル→47 ドル、NY 金の 1,266 ドル→1,274 ドルと商品はジリ高、また、急騰・大活況となっていたマザーズ指数は利益確定売りを上回る買いを呼び込む旺盛ぶりとなっている。

このような状況をみると、市場関係者の多くが想定している不安材料（日米の金融政策、英国の EU 離脱、米大統領選挙、ギリシャ懸念、中国景気、原油安…等々）も相当織り込済みで、先行き（半年から 1 年後）を睨んだマネーが静かに動きだしていると見てよいのではないか。

金が面白い、不動産バブルや、IT バブルも！！といった声も囁かれたようだ。個別株ではタケエイ（2151）、オプトホールディング（2389）、ゴルフダイジェスト・オンライン（3319）に注目している。
（三感王）

参 見 屋 当 たり

上場企業の2016年3月期の決算発表がほぼ出そろった。2017年3月期も引き続き為替相場に左右される展開となりそうだ。これまで堅調な企業業績をけん引してきた円安、新興国、インバウンド消費などの勢いに陰りが見えてきており、企業の収益環境にも不透明感が漂ってきている。特に今期は大半の企業が円高方向を見込んでおり、自動車、電機などの輸出関連企業にとっては逆風となる。前期実績は1ドル＝約120円だったが、今期見通しの前提とする想定為替レートは1ドル＝110円想定が目立ち、最も影響が大きな自動車では1ドル＝105円と慎重な前提だ。

円相場の先行きに対する不透明感が強まる中、ディフェンシブ銘柄の筆頭である医療関連銘柄は外せない。実際に円高基調が続くとなれば、医療機器や原材料を輸入する医療関連銘柄などの優位が鮮明になるだろう。日本エム・ディ・エム(7600)は骨接合材料や人工関節など整形外科機具の輸入商社。主力製品は米国子会社から調達しており円高メリットの恩恵を受けそうだ。

(十月桜)

老練の視座

今の日本株をあきらめ気分でみている方も少なくはないと思う。そういう方は東証1部だけをみているのではないか。東証1部は動かずも、東証マザーズ市場は活況が続いている。過剰流動性が行き場を求めて、どこかのマーケットには資金が入る。世界のどこかに強気な市場が存在しているというわけだ。今週は18日に国内総生産（GDP）速報値が発表されるほか、G7関連では昨日までの環境相会合、本日までの科学技術相会合、20-21日の財務相・中央銀行総裁会議とイベントが続く。これをきっかけに今までの流れと変わる可能性があるのではないかと考える。

決算イベントが一巡した中で、注目しているのが小野薬品工業（4528）。医療用薬品専業の中堅であり、自社開発品が多い会社だ。がん免疫薬「オプジーボ」でがん領域に参入した。オプジーボは体内の異物を排除する免疫機能を活用した治療薬であり、手術ができない患者や抗がん剤が効かない患者の生存率を大きく向上させる効果が見込めるという。今後に期待したい。

（スミヤ）

きらきら星

決算発表のピークは越えたものの、輸出関連銘柄の為替差損のみに留まらず、日米の景気減速、中国の商品市況バブル懸念、英国のEU離脱問題、南欧諸国の政治混迷、そして米国大統領選の行方等々様々な案件が、株式市場の波乱要因となる可能性を秘めている。

安倍首相はサミット終了後に消費増税延期を発する決心をしたようだが、財政出動において他先進国と協調出来るかが大きなポイントとなっよう。金融緩和の効果が薄れてきている事を海外投資家は見透かしているとも思われ、インフレ目標達成においてはいわゆる、「ヘリコプターマネー」とも言うべき禁じ手が必要となってくるのだろうか。

しかし、指数の上昇トレンドが見込みにくい状況下にはあるものの、フィンテック、自動運転、創薬系バイオといったテーマ性のある中小型株物色は今後も続くと思われる。年金基金による新興市場銘柄買い付けや、海外投資家による新興市場銘柄アナリストへの問い合わせも急増しているようだ。

後に、今年度が新興市場株元年とも呼ばれる年になることに期待したい。

(鉄露)

デジタルの俯瞰

ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884)という地味な名前の食品株が、今年3月、東証マザーズに上場した。四季報を何気なく見ると、シューマイやギョーザ、カキフライなどという文字が並び、一見すると、どこにでもある、地味な食品株のようにも見える。しかし、そうではない。実は意義深い企業なのだ。

ご存知の方も多いと思うが、日本M&Aセンター(2127)という、中小企業に特化したM&A仲介を手掛ける企業がある。高齢化に伴って、中小企業の多くは後継者不足に悩んでおり、そうした中小企業を、M&Aを使って事業承継させているのだ。このビジネスが受け、株価は10倍にもなった。

食品業界の中小企業の多くもまた、後継者不足に悩まされているが、ヨシムラ・フードは、事業承継に問題を抱える、食品業界の中小企業を買収・支援する企業なのだ。食品業界はおおよそ30兆円規模あるとされる。その大半を占める中小企業の経営者の多くは高齢化し、後継者に悩む。ヨシムラ・フードのような、買収・支援ビジネスの需要は、増えることはあれど、減ることはないだろう。アドバイスをするだけのコンサルとは異なり、実際に株式を取得し、連結子会社化するため、買収済みの企業の成長の追い風も受けられる。官民ファンドの産業革新機構も地方活性化につながると見て出資しているようだ。社会的意義も大きい企業であり、注目に値する。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜三光合成＞

2016年5月期第3四半期は約7%の増収、約5%の営業減益。第2四半期までの増益率が約2割、営業増益率が3割であったことから、急減速との印象を受ける内容となった。同時に、通期見通しの下方修正も行った。修正後の見通しは円相場が若干下落するとの想定に基づいており、現在の為替動向からみるとさらに下回る可能性もある。

もっとも、これで悪材料が出尽くすと考えられる。というのも、第3四半期決算が急減速したのは、在外子会社等の収益、費用の円貨換算する際の会計方針や為替差損が悪影響を与えている面や、金型事業の収益が一時的に落ち込んだ面もあるからだ。実際の状況を同社に取材したところ、欧州は「好調を継続」、北米は「計画通り」とした。

来期の営業増益に向けては「タイ」が鍵を握る。新車販売不振の長期化、人員削減に伴った技術レベルの低下などの懸念が残るからだ。その他の地域でプラスに働きのうなのは、好調が継続する欧州、北米のほか、今下期から新規受注の納入が始まったインドネシア。一方で、今下期から連結子会社となったインドは赤字が見込まれ、国内は新車販売動向が不透明だ。来期EPSはさらに円高が進まないかぎり為替差損がなくなるため、50円程度までは回復するだろう。5月16日終値(308円)で算出すると、予想PERは6.2倍程となり割安感がある。

罫線中僧

7013 I H I

週足



日足



出所：ブルームバーグ

上場企業の2016年3月期決算が出そろい、2017年3月期ははっきり停滞感が感じられる予想となっている。これまでの業績拡大をけん引してきた円安・新興国・インバウンド消費に勢いはなくなり、政治も含めた不透明な収益環境に警戒感が高まり、景気後退期における株式波動が続くそう。ただ不況期には新しい産業の芽が生まれ、AI、フィンテック、自動運転車など新しいテーマのもと新興市場が賑わうなど次の景気上昇期への移行期間の商状が出ており、何が成長産業となってゆくかを見極めることが重要になる。

ジェット機の運航機数は2034年に14年に比べて9割増になると予想されている。今回は航空機事業部門をもつIHIを取り上げたい。海外公共事業の不採算を織り込むように2014/12/29の637円から一貫した調整は2016/2/12の154円で下げトレンド終了。直近は75日移動平均線より上で推移していて、25日移動平均も上げトレンドで推移。年明けの株価水準である340円目標で注目したい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。